

令和3年度決算見込みについて

令和4年8月5日

長崎県

令和3年度一般会計決算見込みについて

令和3年度一般会計の決算は、

- ・歳入 8,620億 4,479万 3千円（対前年度比 4.2%の増）
- ・歳出 8,379億 1,921万 円（対前年度比 3.4%の増）
- ・歳入歳出差引（形式収支） 241億 2,558万 3千円

となっており、これから翌年度への予算繰越に伴う繰越財源

233億 6,794万 2千円を差し引きますと、

- ・実質収支は 7億 5,764万 1千円

の黒字となる見込みです。

○ 令和3年度 決算見込（一般会計）

[単位：千円]

年度 区分	令和3年度	令和2年度	備 考
歳入総額①	862,044,793	827,537,422	<ul style="list-style-type: none"> ・対前年度伸率 (%) <li style="padding-left: 20px;">R3/R2 4.2 <li style="padding-left: 20px;">R2/R1 16.3
歳出総額②	837,919,210	810,257,882	<ul style="list-style-type: none"> ・対前年度伸率 (%) <li style="padding-left: 20px;">R3/R2 3.4 <li style="padding-left: 20px;">R2/R1 16.4
形式収支③ (①-②)	24,125,583	17,279,540	
翌年度に繰越す べき財源④	23,367,942	16,304,558	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越事業費 97,560,324 ・未収特定財源 74,192,382
実質収支⑤ (③-④)	757,641 (A)	974,982 (B)	
単年度収支⑥ (A)-(B)	△ 217,341	39,116	

I 歳 入

- 1 県税は、税率引上げ等による地方消費税の増（＋40億円）のほか、全国的な経済の持ち直しに伴う法人事業税及び法人県民税の増（＋23億円）や軽油引取税の増（＋4億円）等により、全体で78億円の増となり、過去最高であった平成30年度（1,212億円）を上回る1,263億円（＋6.6％）を確保。
- 2 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、地域デジタル社会推進費の創設などにより、232億円の増（＋9.5％）。
- 3 国庫支出金は、防災・減災・国土強靱化対策等の公共事業の増（＋116億円）や、地方創生臨時交付金の増（＋104億円）などにより、194億円の増（＋10.2％）。
- 4 県債は、減収補てん債の減（△68億円）、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債の増（＋23億円）、臨時財政対策債の増（＋42億円）などにより、2億円の減（△0.2％）。

このほか、特別法人事業譲与税の増等に伴う地方譲与税の増（＋20億円）や、緊急資金繰り対策貸付金に係る預託の減等に伴う諸収入の減（△220億円）などにより、歳入全体では4.2％の増となっております。

【歳 入】

（単位：百万円、％）

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	862,045	827,537	34,508	4.2
県税	126,333	118,547	7,786	6.6
地方交付税①	243,859	224,911	18,948	8.4
国庫支出金	209,747	190,349	19,398	10.2
県債	101,090	101,321	△ 231	△ 0.2
臨時財政対策債②	23,778	19,576	4,202	21.5
その他	181,016	192,409	△ 11,393	△ 5.9
＜＜参考＞＞ 実質的な地方交付税（①＋②）	267,638	244,487	23,151	9.5

Ⅱ 歳 出

防災・減災に係る国土強靱化対策など公共事業費の増のほか、普通交付税精算措置に伴う財政調整基金への積立金の増などにより、歳出全体では3.4%の増となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- ・ 公共事業費の増 +142億円
- ・ 普通交付税精算措置に伴う財政調整基金積立金の増 +120億円
- ・ 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター整備事業費の増 +6億円
- ・ 緊急自然災害防止対策事業費及び緊急浚渫推進事業費の増 +22億円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策費の減 △40億円
 （緊急資金繰り対策貸付金（過年度再預託含む）△179億円、営業時間短縮協力金+103億円、など）

【歳 出】

（単位：百万円、%）

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	837,919	810,258	27,661	3.4
総務費	64,693	48,868	15,825	32.4
土木費	108,737	88,594	20,143	22.7
その他	664,489	672,796	△ 8,307	△ 1.2

次に、財政構造について見ますと、

- 1 歳入面では、県税は、地方消費税の増などにより過去最高となる水準を確保する一方、自主財源の割合は公共事業や新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金等の増により低い水準であること

- ・ 自主財源比率 30.6%

（2年度決算 32.8%、同全国平均 43.6%）

（注）普通会計ベース

- ・ 県税の歳入構成比 14.7%

（2年度決算 14.3%、同全国平均 26.5%）

（注）全国平均は普通会計ベース

2 歳出面では、経常収支比率や義務的経費の割合は、職員給与費の減などにより、昨年度から改善したものの、高い水準で推移していること

- 経常収支比率 89.2%

(2年度決算 96.6%、同全国平均 94.7%)

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合 37.0%

(2年度決算 39.2%、同全国平均 36.2%)

(注) 普通会計ベース

3 県債残高は防災・減災に係る国土強靱化のための県債など交付税措置率の高い県債の活用により、増加していること

- 県債残高

R3年度末残高 1兆 2,568億円

(R2年度末残高 1兆 2,450億円)

- 臨時財政対策債を除く県債残高

R3年度末残高 8,296億円

(R2年度末残高 8,100億円)

【県債の状況】

(単位：億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	増減 R3-H29
県債残高	12,341	12,289	12,359	12,450	12,568	226
臨時財政対策債除く	7,807	7,755	7,901	8,100	8,296	489
県民1人当たり県債残高(千円)	895	900	915	932	952	57
臨時財政対策債除く(千円)	566	568	585	606	628	62

※ 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの県債発行の増のため、3年連続で増加

4 財源調整のための基金については、想定を超える税収の増加等により、基金を取り崩さない財政運営を達成できたものの、残高はピーク時（平成14年度：601億円）の半分以下となっていること

- 財源調整3基金残高 263億円※普通交付税精算措置対応分除き
(R2年度末残高 203億円)

【財源調整3基金の状況】

(単位：億円)

基金	年度	29年度 末残高	30年度 末残高	元年度 末残高	2年度 末残高	令和3年度		
						積立額	取崩額	3年度 末残高
財政調整基金		73	72	75	77	125	0	202
退職基金		80	75	70	63	0	0	63
県債管理基金のうち 財源調整分		87	75	69	63	55	0	118
3基金合計		239	222	214	203	180	0	383
								普通交付税精算措置対応分除き 263

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

など、厳しい状況にあります。

今後の財政運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による影響等を十分に注視しながら、引き続き歳入・歳出両面からの収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、効果的・効率的な事業執行と経費の節減に努めてまいります。

令和3年度 一般会計決算見込

(単位：千円)

	款	令和3年度決算額		令和2年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		① 構成比		② 構成比			
入	1 県 税	126,333,274	14.7	118,547,394	14.3	7,785,880	6.6
	2 地方消費税清算金	64,301,706	7.5	59,342,195	7.2	4,959,511	8.4
	3 地方譲与税	23,543,007	2.7	21,494,909	2.6	2,048,098	9.5
	4 地方特例交付金	664,281	0.1	714,093	0.1	△ 49,812	△ 7.0
	5 地方交付税	243,859,211	28.3	224,911,138	27.2	18,948,073	8.4
	6 交通安全交付金	344,935	0.0	372,118	0.0	△ 27,183	△ 7.3
	7 分・負担金	4,093,016	0.5	5,078,968	0.6	△ 985,952	△ 19.4
	8 使用料・手数料	10,335,331	1.2	10,532,902	1.3	△ 197,571	△ 1.9
	9 国庫支出金	209,747,255	24.3	190,348,819	23.0	19,398,436	10.2
	10 財産収入	2,104,672	0.2	1,726,969	0.2	377,703	21.9
	11 寄附金	447,015	0.1	448,796	0.1	△ 1,781	△ 0.4
	12 繰入金	9,490,037	1.1	6,745,211	0.8	2,744,826	40.7
	13 繰越金	17,279,541	2.0	15,542,018	1.9	1,737,523	11.2
	14 諸収入	48,411,515	5.6	70,410,765	8.5	△ 21,999,250	△ 31.2
	15 県債	101,089,997	11.7	101,321,127	12.2	△ 231,130	△ 0.2
	合計	862,044,793	100.0	827,537,422	100.0	34,507,371	4.2

	款	令和3年度決算額		令和2年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		① 構成比		② 構成比			
出	1 議会費	1,167,649	0.1	1,173,295	0.2	△ 5,646	△ 0.5
	2 総務費	64,692,590	7.7	48,868,378	6.0	15,824,212	32.4
	3 生活福祉費	121,894,983	14.6	123,780,102	15.3	△ 1,885,119	△ 1.5
	4 環境保健費	61,213,399	7.3	54,929,911	6.8	6,283,488	11.4
	5 労働費	2,608,701	0.3	2,514,137	0.3	94,564	3.8
	6 農林水産業費	56,815,066	6.8	61,716,929	7.6	△ 4,901,863	△ 7.9
	7 商工費	66,794,366	8.0	79,942,426	9.9	△ 13,148,060	△ 16.4
	8 土木費	108,737,283	13.0	88,593,853	10.9	20,143,430	22.7
	9 警察費	37,164,897	4.4	38,408,972	4.7	△ 1,244,075	△ 3.2
	10 教育費	143,933,237	17.2	145,222,480	17.9	△ 1,289,243	△ 0.9
	11 災害復旧費	6,871,006	0.8	5,206,710	0.6	1,664,296	32.0
	12 公債費	100,653,736	12.0	100,940,454	12.5	△ 286,718	△ 0.3
	13 諸支出金	65,372,297	7.8	58,960,235	7.3	6,412,062	10.9
	合計	837,919,210	100.0	810,257,882	100.0	27,661,328	3.4

○ 主な歳入決算額の推移

1. 県税、特別法人事業譲与税、法人2税

(単位：億円、%)

	H29	H30	R1	R2	R3	増減 R3-H29	増減率
県 税	1,169	1,212	1,196	1,185	1,263	94	8.0
特別法人事業譲与税 (※)	192	218	213	196	216	24	12.5
合 計	1,361	1,430	1,409	1,381	1,479	118	8.7
(参考)法人2税	271	282	282	266	288	17	6.3

※ R1までは地方法人特別譲与税

2. 実質的な地方交付税

(単位：億円、%)

	H29	H30	R1	R2	R3	増減 R3-H29	増減率
地方交付税 ①	2,224	2,189	2,207	2,249	2,439	215	9.7
臨時財政対策債 ②	298	276	213	196	238	△60	△20.1
実質的な地方交付税 ①+②	2,522	2,466	2,420	2,445	2,676	154	6.1
(参考)全国	203,750	199,950	194,377	197,280	229,181	25,431	12.5

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

○ 財政指標の推移（普通会計ベース）

1 経常収支比率

（単位：％）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
長 崎	96.9	97.4	97.9	97.8	98.1	97.9	96.6	89.2
全 国	93.5	94.1	95.4	95.2	94.6	95.4	94.4	—

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の総額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政的余裕がなくなっていることを示す。

2 自主財源比率

（単位：％）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
長 崎	33.9	34.0	34.5	34.7	34.0	32.3	32.8	30.6
全 国	45.4	47.4	46.8	47.2	46.8	45.8	43.6	—

歳入に占める自主財源の比率。自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

3 県民1人当たり県債残高

（単位：千円）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
長 崎	862	868	878	895	900	915	932	952
全 国	699	695	693	689	685	684	692	—

※長崎県分は、一般会計ベース